



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場会社名 エステー株式会社

上場取引所 東

コード番号 4951 URL <http://www.st-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 鈴木 貴子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役

(氏名) 吉澤 浩一

TEL 03-3367-6314

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	35,731	4.4	2,791	44.1	2,687	78.6	1,690	101.3
28年3月期第3四半期	34,212	—	1,937	36.1	1,505	17.1	839	7.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,013百万円 (63.1%) 28年3月期第3四半期 1,234百万円 (0.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	77.86	77.60
28年3月期第3四半期	38.66	38.64

(注) 28年3月期第3四半期の売上高の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	38,852	24,977	62.6	1,117.26
28年3月期	34,924	23,495	65.2	1,049.58

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 24,330百万円 28年3月期 22,775百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
29年3月期	—	12.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,400	6.1	2,800	19.6	2,650	53.7	1,650	80.9	75.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	23,000,000 株	28年3月期	23,000,000 株
29年3月期3Q	1,222,904 株	28年3月期	1,300,554 株
29年3月期3Q	21,710,333 株	28年3月期3Q	21,716,969 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(3) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、拡販費に関わる会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前年同四半期比較を行っております。詳細は、3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が堅調に推移し、米大統領選挙後には円安・株高が進行して景況感が改善するなど、緩やかな景気回復の動きがみられました。しかしながら個人消費につきましては、根強い節約志向に加え、台風などの天候不順の影響もあり、弱含みで推移しました。また、世界経済の減速は一服したものの、英国のEU離脱問題や米国の政策動向に対する懸念など、先行きは不透明な状態が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、絞り込みと集中、世にない商品の開発、スピード経営を継承しながら、「ブランド価値経営」を基本方針として掲げ、持続的成長を可能とするために「市場拡大」「シェア拡大」「利益志向」に注力し、事業部制の定着に向けた取り組みを進めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は357億31百万円（前年同期比4.4%増）となりました。利益面では、主力品と高付加価値商品の販売強化により売上総利益が増加した他、継続して取り組んでおります返品や製造コストの削減効果が現れたことなどにより営業利益27億91百万円（同44.1%増）、経常利益26億87百万円（同78.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益16億90百万円（同101.3%増）となりました。

当社グループの事業セグメントは、「生活日用品事業」の単一セグメントとしておりますが、カテゴリー別の業績は以下のとおりであります。

エアケア（消臭芳香剤）は、より香りとデザインにこだわったブランド「シャルダン ステキプラス」シリーズや、「玄関・リビング用 消臭力 Premium Aroma」シリーズ、「消臭力 トイレ用」の機能プラスシリーズ等が売上の増加に寄与し、売上高は157億47百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

衣類ケア（防虫剤）は、春の衣替えシーズンにおいて主力品「ムシューダ」の売上が好調に推移した他、返品も大幅に削減できました。また、秋季は長引く残暑の影響で立ち上がりは売上が伸び悩んだものの、シーズン後半は売上が回復したこと等により、売上高は61億47百万円（同1.1%増）となりました。

サーモケア（カイロ）は、記録的な暖冬にみまわれた前期に比べて売上が回復傾向にある他、前シーズン終了後の返品が減少し、売上高は47億65百万円（同15.5%増）となりました。

ハンドケア（手袋）は、国内向けの業務用ニトリルゴム手袋の売上が堅調に推移した他、水が入りにくいセミロングスリーブの新製品「ファミリー ハンドフルール」も売上に寄与しましたが、円高による為替の影響で海外向けの売上が減少したこと等により、売上高は38億84百万円（同0.1%減）となりました。

湿気ケア（除湿剤）は、衣類収納の「ドライペット 引き出し・衣装ケース用」等のシートタイプの売上は伸長したものの、取引条件の見直しを行った「ドライペット スキット」の売上が減少したこと等により、売上高は24億77百万円（同4.0%減）となりました。

ホームケア（その他）は、お米の虫よけ「米唐番」や「ウルトラパワーズ 洗たく槽クリーナー」等の売上は堅調に推移したものの、クルマ用商品等の売上が減少し、売上高は27億9百万円（同3.2%減）となりました。

カテゴリー	売上高	前年同期比
エアケア（消臭芳香剤）	15,747百万円	6.8%増
衣類ケア（防虫剤）	6,147百万円	1.1%増
サーモケア（カイロ）	4,765百万円	15.5%増
ハンドケア（手袋）	3,884百万円	0.1%減
湿気ケア（除湿剤）	2,477百万円	4.0%減
ホームケア（その他）	2,709百万円	3.2%減

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して39億28百万円増加し、388億52百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加43億15百万円、受取手形及び売掛金の増加8億3百万円、商品及び製品の減少9億75百万円、有形固定資産の減少5億57百万円、投資有価証券の増加5億72百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して24億46百万円増加し、138億75百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加5億7百万円、電子記録債務の増加15億91百万円、未払消費税等の増加3億40百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して14億81百万円増加し、249億77百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加11億70百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億49百万円等であります。

以上の結果、自己資本は243億30百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.6ポイント減少し、62.6%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年10月27日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

記載すべき重要な事項はありません。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## (拡販費に関わる会計方針の変更)

従来、販売拡大の目的で得意先に支出していた拡販費を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、その一部について、第1四半期連結会計期間より売上高の控除項目として処理する方法に変更しております。

近年流通の集約化・大規模化が強まる中、競争環境の激化に伴って増加している拡販費の管理が、ますます重要性を増しております。

当社はこのような経営環境の下、経営改革活動の一環として事業部制をスタートさせたことを契機に、より適切な経営と事業管理の見直しを実施する中で、得意先との取引内容を全体的に再検討しました。その結果、拡販費の一部は、取引条件の決定等に考慮される傾向が顕著となっており、実質的に販売価格を構成する一部として捉えられることから、売上高の控除項目として処理する方法がより適正な経営成績を表すものと判断したため行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同四半期については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べ、前第3四半期連結累計期間の売上高、売上総利益及び販売費及び一般管理費はそれぞれ2,866,409千円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

## (3) 追加情報

## (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,565,909	11,881,014
受取手形及び売掛金	5,379,986	6,183,106
商品及び製品	4,897,352	3,921,835
仕掛品	235,320	271,239
原材料及び貯蔵品	794,820	706,129
繰延税金資産	383,782	276,340
その他	455,133	334,166
貸倒引当金	△4,359	△5,485
流動資産合計	19,707,945	23,568,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,342,251	3,187,692
機械装置及び運搬具（純額）	1,030,636	1,077,716
工具、器具及び備品（純額）	282,495	159,883
土地	3,195,439	3,082,492
リース資産（純額）	684,016	592,928
建設仮勘定	123,747	-
有形固定資産合計	8,658,585	8,100,713
無形固定資産	228,237	288,425
投資その他の資産		
投資有価証券	5,284,823	5,856,848
長期貸付金	25,749	16,121
繰延税金資産	10,974	9,654
その他	1,007,968	1,012,851
投資その他の資産合計	6,329,515	6,895,475
固定資産合計	15,216,337	15,284,615
資産合計	34,924,283	38,852,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,202,183	2,709,214
電子記録債務	2,982,256	4,573,498
短期借入金	46,760	-
リース債務	168,759	164,143
未払金	2,159,820	2,224,928
未払費用	605,683	350,712
未払法人税等	360,234	470,381
未払消費税等	15,616	355,994
返品調整引当金	124,400	68,200
営業外電子記録債務	58,445	24,747
その他	56,763	233,790
流動負債合計	8,780,923	11,175,611
固定負債		
リース債務	571,023	476,152
繰延税金負債	372,623	517,097
再評価に係る繰延税金負債	262,175	262,175
役員退職慰労引当金	127,341	127,341
役員株式給付引当金	16,885	34,551
退職給付に係る負債	1,296,268	1,276,200
その他	1,191	6,141
固定負債合計	2,647,508	2,699,660
負債合計	11,428,432	13,875,272
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金	7,067,815	7,067,815
利益剰余金	9,738,590	10,909,025
自己株式	△1,734,231	△1,626,088
株主資本合計	22,137,673	23,416,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,482,325	1,931,695
土地再評価差額金	△537,202	△537,202
為替換算調整勘定	△287,209	△477,610
退職給付に係る調整累計額	△20,372	△2,539
その他の包括利益累計額合計	637,540	914,343
新株予約権	75,130	60,845
非支配株主持分	645,505	586,249
純資産合計	23,495,850	24,977,690
負債純資産合計	34,924,283	38,852,962

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）
売上高	34,212,558	35,731,276
売上原価	21,012,228	21,215,697
売上総利益	13,200,330	14,515,578
返品調整引当金戻入差額	90,000	56,200
差引売上総利益	13,290,330	14,571,778
販売費及び一般管理費	11,352,654	11,780,128
営業利益	1,937,675	2,791,650
営業外収益		
受取利息	9,277	5,469
受取配当金	78,579	98,104
仕入割引	128,706	114,013
持分法による投資利益	31,941	32,966
受取手数料	2,812	2,759
受取保険金	21,056	185
その他	89,184	84,113
営業外収益合計	361,557	337,613
営業外費用		
支払利息	782	164
売上割引	673,221	407,158
その他	120,200	34,633
営業外費用合計	794,204	441,957
経常利益	1,505,028	2,687,306
特別利益		
固定資産売却益	207	887
投資有価証券売却益	-	3,545
新株予約権戻入益	16,500	4,705
抱合せ株式消滅差益	4,694	-
特別利益合計	21,401	9,138
特別損失		
固定資産除売却損	45,595	5,370
減損損失	-	130,229
その他	-	213
特別損失合計	45,595	135,814
税金等調整前四半期純利益	1,480,835	2,560,630
法人税、住民税及び事業税	337,597	680,320
過年度法人税等	105,398	-
法人税等調整額	116,892	58,233
法人税等合計	559,888	738,553
四半期純利益	920,946	1,822,076
非支配株主に帰属する四半期純利益	81,300	131,698
親会社株主に帰属する四半期純利益	839,645	1,690,378



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	920,946	1,822,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	438,845	448,113
為替換算調整勘定	△125,091	△240,803
退職給付に係る調整額	14,337	17,833
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,422	△33,547
その他の包括利益合計	313,668	191,594
四半期包括利益	1,234,615	2,013,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,189,429	1,967,180
非支配株主に係る四半期包括利益	45,185	46,490

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間  
(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループは、「生活日用品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。